



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 萬世電機株式会社
コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6454-8211
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,406	△1.2	535	1.6	541	3.8	378	46.8
25年3月期	20,655	△1.0	527	28.6	522	29.9	257	31.7

(注) 包括利益 26年3月期 397百万円 (△2.4%) 25年3月期 407百万円 (121.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	82.56	—	4.9	3.6	2.6
25年3月期	56.22	—	3.5	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,728	7,902	53.7	1,723.32
25年3月期	15,644	7,579	48.5	1,652.77

(参考) 自己資本 26年3月期 7,902百万円 25年3月期 7,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△64	8	△91	2,213
25年3月期	△16	2	△43	2,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	68	26.7	0.9
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	73	19.4	0.9
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日及び9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、平成27年3月期の中間及び期末配当予想額は未定であります。詳細は、後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.4	230	△6.9	230	△9.2	140	△29.3	30.53
通期	22,000	7.8	520	△2.9	520	△4.0	310	△18.1	67.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,600,000 株	25年3月期	4,600,000 株
26年3月期	14,618 株	25年3月期	13,801 株
26年3月期	4,586,065 株	25年3月期	4,586,292 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,034	△1.3	561	3.3	573	6.4	327	19.1
25年3月期	20,301	△2.0	543	26.7	538	26.2	274	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	71.41	—
25年3月期	59.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,680	7,866	53.6	1,715.66
25年3月期	15,615	7,607	48.7	1,658.78

(参考) 自己資本 26年3月期 7,866百万円 25年3月期 7,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.平成27年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大幅な金融緩和・財政政策、米国経済の回復基調などにより、円安や株高が維持され企業収益も上向き景気回復の兆しが現れているものの、中国や東南アジア新興国の経済成長が鈍化するなど、依然として不安定な状況で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、一部明るい兆しはありますが、製造業の生産設備投資が低調に推移し厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高204億6百万円(前期比1.2%減)、営業利益5億35百万円(同比1.6%増)、経常利益5億41百万円(同比3.8%増)、投資有価証券償還益を特別利益に計上したこともあり当期純利益3億78百万円(同比46.8%増)となりました。

また、子会社日本原ソーラーエナジー(株)における太陽光発電事業につきましては、平成26年10月より発電開始を予定しております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	9,878	9,868	△9	0.1% 減
電子デバイス・情報通信機器	6,881	6,936	54	0.8% 増
設備機器	3,894	3,601	△293	7.5% 減
合計	20,655	20,406	△248	1.2% 減

(電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、配電制御機器、FA機器が伸長しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件がなく減少しました。

この結果、部門全体では売上高98億68百万円(前期比0.1%減)となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、パワー半導体が底堅く推移し増加しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向け組込システム関連は前期並みとなりましたが、パソコン、モニターなどのOA機器が減少しました。

この結果、部門全体では売上高69億36百万円(前期比0.8%増)となりました。

(設備機器)

冷熱機器につきましては、第3四半期以降、食品関連向け需要が増加しましたが上半期の低迷により減少し、また発電機、電気工事が減少しました。

この結果、部門全体では売上高36億1百万円(前期比7.5%減)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、原材料及び燃料価格の上昇や消費税の引き上げなどの懸念材料はありますが、米国経済の回復や円安維持などによる企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高220億円(前期比7.8%増)、営業利益5億20百万円(同比2.9%減)、経常利益5億20百万円(同比4.0%減)、当期純利益3億10百万円(同比18.1%減)を見込んでおります。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は147億28百万円(前連結会計年度末比9億15百万円減)となりました。流動資産は128億6百万円(同比12億91百万円減)となりました。これは主に現金及び預金が4億43百万円、受取手形及び売掛金が8億97百万円減少したことによるものです。固定資産は19億21百万円(同比3億75百万円増)となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が3億円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は68億26百万円(同比12億37百万円減)となりました。流動負債は63億89百万円(同比12億66百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12億57百万円減少したことによるものです。固定負債は4億36百万円(同比28百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は79億2百万円(同比3億22百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が2億96百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は22億13百万円(前連結会計年度末比1億43百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は64百万円(前期は16百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少により資金は9億11百万円増加しましたが、仕入債務の減少により資金が12億82百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は8百万円(前期は2百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金は1億22百万円減少しましたが、投資有価証券の償還により資金が1億50百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は91百万円(前期は43百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	48.4	45.1	46.4	48.5	53.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	12.7	10.9	12.7	15.0	17.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.5	15.6	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	197.5	6.9	260.1	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5)平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円00銭とさせていただきます、中間配当金1株当たり8円00銭と合わせ年間で1株当たり16円00銭を予定しております。また、次期の配当金につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海(中国)等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

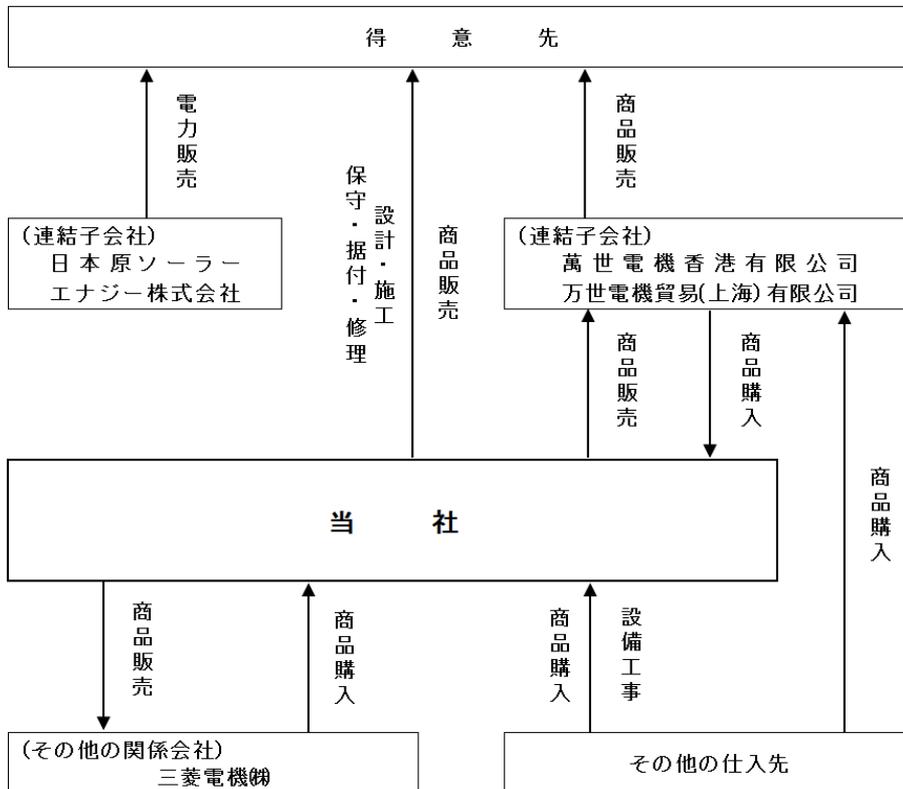
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易(上海)有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 日本原ソーラーエナジー株式会社 太陽光発電事業

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機株との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向に徹し情報・商品・技術を迅速に提供します」、「常に技術力の向上に努め顧客の信頼に応えます」、「新市場・新分野への拡大に努め社業の発展を図ります」を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を伴った企業価値の向上を目指しております。売上高営業利益率を重要な経営指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

① 収益基盤の強化、拡大

新規顧客の開拓や顧客との関係強化を図り既存顧客の深掘、取扱商材の拡大、新ビジネスの創造に注力してまいります。また、香港・上海の両現地法人と連携し、経済発展を続けているアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

② 人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,449	3,713,056
受取手形及び売掛金	8,726,514	7,829,234
商品	526,692	582,339
繰延税金資産	97,504	84,748
未収入金	561,818	570,542
その他	42,061	32,816
貸倒引当金	△13,094	△6,263
流動資産合計	14,097,947	12,806,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,500	683,835
減価償却累計額	△554,499	△562,499
建物及び構築物 (純額)	130,000	121,335
土地	165,074	129,650
建設仮勘定	—	118,800
その他	121,184	114,984
減価償却累計額	△108,329	△106,225
その他 (純額)	12,855	8,758
有形固定資産合計	307,930	378,544
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,771	1,059,971
繰延税金資産	55,371	46,584
その他	91,563	442,659
貸倒引当金	△25,818	△25,472
投資その他の資産合計	1,208,887	1,523,743
固定資産合計	1,546,093	1,921,973
資産合計	15,644,041	14,728,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719,954	5,462,286
短期借入金	363,037	354,257
未払法人税等	137,786	158,708
賞与引当金	153,289	154,169
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	256,792	235,122
流動負債合計	7,655,860	6,389,544
固定負債		
退職給付引当金	144,286	—
役員退職慰労引当金	197,500	248,200
退職給付に係る負債	—	119,041
その他	66,460	69,574
固定負債合計	408,246	436,816
負債合計	8,064,107	6,826,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,589,989	5,886,043
自己株式	△7,916	△8,398
株主資本合計	7,425,633	7,721,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,691	179,738
為替換算調整勘定	△10,390	△6,993
退職給付に係る調整累計額	—	8,136
その他の包括利益累計額合計	154,300	180,881
純資産合計	7,579,934	7,902,086
負債純資産合計	15,644,041	14,728,446

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,655,052	20,406,250
売上原価	18,002,599	17,720,743
売上総利益	2,652,453	2,685,507
販売費及び一般管理費		
配送保管費	259,073	266,504
広告宣伝費	19,635	8,277
役員報酬	80,640	80,010
給料及び賞与	861,734	850,229
賞与引当金繰入額	140,631	141,528
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	72,730	62,883
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	51,600
福利厚生費	210,085	212,363
旅費及び交通費	74,582	73,600
租税公課	32,652	33,368
減価償却費	25,124	23,535
賃借料	79,721	84,218
貸倒引当金繰入額	△3,384	△7,236
その他	234,606	244,207
販売費及び一般管理費合計	2,125,434	2,150,088
営業利益	527,019	535,418
営業外収益		
受取利息	16,062	18,477
受取配当金	7,688	7,907
社宅家賃収入	2,588	2,749
為替差益	6,240	8,624
その他	4,252	2,514
営業外収益合計	36,833	40,273
営業外費用		
支払利息	3,438	3,590
売上割引	11,976	13,585
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	22,789	9,686
開業費	—	2,719
その他	1,606	2,272
営業外費用合計	41,811	33,854
経常利益	522,041	541,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	—	59,911
固定資産売却益	—	5,747
特別利益合計	—	65,658
特別損失		
固定資産除却損	54	192
投資有価証券評価損	43,907	—
特別損失合計	43,961	192
税金等調整前当期純利益	478,079	607,303
法人税、住民税及び事業税	222,791	261,303
法人税等調整額	△2,576	△32,605
法人税等合計	220,215	228,698
少数株主損益調整前当期純利益	257,863	378,605
当期純利益	257,863	378,605

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	257,863	378,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,574	15,047
為替換算調整勘定	5,575	3,397
その他の包括利益合計	149,149	18,444
包括利益	407,013	397,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,013	397,049
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	5,387,161	△7,867	7,222,854
当期変動額					
剰余金の配当			△55,035		△55,035
当期純利益			257,863		257,863
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	202,828	△48	202,779
当期末残高	1,005,000	838,560	5,589,989	△7,916	7,425,633

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,117	△15,966	—	5,151	7,228,005
当期変動額					
剰余金の配当					△55,035
当期純利益					257,863
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,574	5,575	—	149,149	149,149
当期変動額合計	143,574	5,575	—	149,149	351,929
当期末残高	164,691	△10,390	—	154,300	7,579,934

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	5,589,989	△7,916	7,425,633
当期変動額					
剰余金の配当			△82,551		△82,551
当期純利益			378,605		378,605
自己株式の取得				△482	△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	296,053	△482	295,570
当期末残高	1,005,000	838,560	5,886,043	△8,398	7,721,204

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164,691	△10,390	—	154,300	7,579,934
当期変動額					
剰余金の配当					△82,551
当期純利益					378,605
自己株式の取得					△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,047	3,397	8,136	26,581	26,581
当期変動額合計	15,047	3,397	8,136	26,581	322,152
当期末残高	179,738	△6,993	8,136	180,881	7,902,086

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,079	607,303
減価償却費	25,124	23,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,826	880
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,286	△144,286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,600	50,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	131,674
受取利息及び受取配当金	△23,751	△26,385
支払利息	3,438	3,590
為替差損益 (△は益)	△545	△255
投資事業組合運用損益 (△は益)	22,789	9,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,907	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△59,911
売上債権の増減額 (△は増加)	36,357	911,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,360	△54,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	△434,397	△1,282,080
その他	△15,918	△16,286
小計	168,931	155,589
利息及び配当金の受取額	18,451	25,501
利息の支払額	△3,108	△3,197
法人税等の支払額	△201,266	△242,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,991	△64,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,300,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	△5,546	△122,414
有形固定資産の売却による収入	—	41,384
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△600
投資有価証券の取得による支出	△1,446	△43,425
投資有価証券の償還による収入	—	150,000
投資事業組合からの分配による収入	10,770	36,740
長期前払費用の取得による支出	—	△47,410
その他	155	△5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,531	8,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,490	△8,779
配当金の支払額	△55,035	△82,551
自己株式の取得による支出	△48	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,593	△91,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,757	4,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,295	△143,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,745	2,356,449
現金及び現金同等物の期末残高	2,356,449	2,213,056

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易(上海)有限公司、日本原ソーラーエナジー株式会社であります。

(2)非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他 3年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1億19百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が8百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1円77銭増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,878	6,881	3,894	20,655	—	20,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,878	6,881	3,894	20,655	—	20,655
セグメント利益(営業利益)	353	118	122	594	△67	527
セグメント資産	293	162	70	526	15,117	15,644

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,868	6,936	3,601	20,406	—	20,406	—	20,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,868	6,936	3,601	20,406	—	20,406	—	20,406
セグメント利益(営業利益)	340	141	125	607	—	607	△72	535
セグメント資産	274	240	67	582	—	582	14,146	14,728

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に太陽光発電の事業であります。

(注2)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,652円77銭	1株当たり純資産額	1,723円32銭
1株当たり当期純利益金額	56円22銭	1株当たり当期純利益金額	82円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	257,863	378,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	257,863	378,605
期中平均株式数(千株)	4,586	4,586

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125,834	3,599,939
受取手形	3,302,536	3,140,256
売掛金	5,346,387	4,634,136
商品	515,929	571,844
前払費用	8,481	8,839
繰延税金資産	97,506	84,748
短期貸付金	23,512	—
未収入金	566,384	571,725
その他	26,196	53,222
貸倒引当金	△12,973	△6,219
流動資産合計	13,999,796	12,658,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,722	681,592
減価償却累計額	△550,946	△560,263
建物(純額)	129,776	121,329
構築物	4,471	2,936
減価償却累計額	△4,246	△2,930
構築物(純額)	224	5
工具、器具及び備品	119,213	112,333
減価償却累計額	△107,259	△104,410
工具、器具及び備品(純額)	11,954	7,923
土地	165,074	129,650
有形固定資産合計	307,029	258,908
無形固定資産		
ソフトウェア	24,571	14,981
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	29,276	19,686
投資その他の資産		
投資有価証券	936,371	827,571
関係会社株式	223,954	305,379
長期預金	—	300,000
出資金	480	480
長期貸付金	—	195,730
破産更生債権等	9,628	9,232
繰延税金資産	55,371	50,005
差入保証金	22,637	22,893
会員権	17,240	17,240
その他	39,349	39,865
貸倒引当金	△25,818	△25,472
投資その他の資産合計	1,279,214	1,742,925
固定資産合計	1,615,519	2,021,520
資産合計	15,615,316	14,680,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	959,624	934,307
買掛金	5,720,750	4,508,819
短期借入金	350,000	350,000
未払金	117,193	109,336
未払費用	48,529	38,538
未払法人税等	137,253	158,638
未払消費税等	35,482	41,027
前受金	11,951	18,886
預り金	39,849	23,692
前受収益	1,507	2,604
賞与引当金	152,448	152,752
役員賞与引当金	25,000	25,000
流動負債合計	7,599,590	6,363,604
固定負債		
退職給付引当金	144,286	131,674
役員退職慰労引当金	197,500	248,200
預り保証金	66,460	69,574
固定負債合計	408,246	449,448
負債合計	8,007,837	6,813,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	610,144	855,060
利益剰余金合計	5,607,144	5,852,060
自己株式	△7,916	△8,398
株主資本合計	7,442,788	7,687,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,691	179,738
評価・換算差額等合計	164,691	179,738
純資産合計	7,607,479	7,866,960
負債純資産合計	15,615,316	14,680,013

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,264,520	20,007,314
受入手数料	37,138	27,190
売上高合計	20,301,659	20,034,504
売上原価		
商品期首たな卸高	554,933	515,929
当期商品仕入高	17,649,532	17,453,126
合計	18,204,466	17,969,055
他勘定振替高	3,491	5,398
商品期末たな卸高	515,929	571,844
商品売上原価	17,685,044	17,391,812
売上総利益	2,616,614	2,642,691
販売費及び一般管理費		
配送保管費	254,314	259,280
広告宣伝費	19,635	8,277
役員報酬	80,640	80,010
給料及び賞与	844,790	826,227
賞与引当金繰入額	139,886	140,144
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	72,730	62,883
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	51,600
福利厚生費	201,457	205,316
旅費及び交通費	71,672	69,071
租税公課	32,652	33,368
減価償却費	24,759	23,005
賃借料	70,443	69,086
貸倒引当金繰入額	△3,415	△7,149
その他	225,610	234,767
販売費及び一般管理費合計	2,072,778	2,080,888
営業利益	543,835	561,802

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,126	2,542
有価証券利息	13,109	16,529
受取配当金	7,688	7,907
為替差益	5,581	10,101
社宅家賃収入	2,588	2,749
その他	4,125	2,067
営業外収益合計	36,220	41,898
営業外費用		
支払利息	3,034	2,776
売上割引	11,976	13,585
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	22,789	9,686
その他	1,606	2,272
営業外費用合計	41,406	30,320
経常利益	538,650	573,380
特別利益		
投資有価証券償還益	—	59,911
固定資産売却益	—	5,747
特別利益合計	—	65,658
特別損失		
固定資産除却損	54	192
投資有価証券評価損	43,907	—
関係会社株式評価損	—	81,862
特別損失合計	43,961	82,054
税引前当期純利益	494,688	556,983
法人税、住民税及び事業税	222,319	261,043
法人税等調整額	△2,575	△31,528
法人税等合計	219,743	229,515
当期純利益	274,944	327,468

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	390,235	5,387,235	△7,867	7,222,927
当期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当						△55,035	△55,035		△55,035
当期純利益						274,944	274,944		274,944
自己株式の取得								△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	219,909	219,909	△48	219,860
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	610,144	5,607,144	△7,916	7,442,788

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,117	21,117	7,244,044
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△55,035
当期純利益			274,944
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,574	143,574	143,574
当期変動額合計	143,574	143,574	363,434
当期末残高	164,691	164,691	7,607,479

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	610,144	5,607,144	△7,916	7,442,788
当期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当						△82,551	△82,551		△82,551
当期純利益						327,468	327,468		327,468
自己株式の取得								△482	△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	244,916	244,916	△482	244,434
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	855,060	5,852,060	△8,398	7,687,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	164,691	164,691	7,607,479
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△82,551
当期純利益			327,468
自己株式の取得			△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,047	15,047	15,047
当期変動額合計	15,047	15,047	259,481
当期末残高	179,738	179,738	7,866,960

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 伊藤 弘行（現 電子デバイス本部長）（3月4日発表済み）

取締役 宮原 次郎（現 三菱電機株式会社関西支社副支社長）（注）社外取締役候補

③ 就任予定日

平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。